

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

## 平成28年度 第8回 会計実務検定試験

# 財 務 会 計

### 注 意 事 項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

【1】 わが国の会計諸基準に照らして、次の文章のうち正しいものには○を、誤っているものには×を解答欄に記入しなさい。なお、会計諸基準については、平成28年4月1日現在有効なもので、新しいものを優先すること。

1. 割賦販売については、商品等を引き渡した日をもって売上収益実現の日とするが、収益の認識を慎重に行うため、割賦金の回収期限の到来の日又は入金の日をもって売上収益実現の日とすることも認められる。
2. 社債の償却原価法における利息法とは、社債の券面利息（利札分）と社債の発行差額の合計を利息総額と考え、それを券面利率をもって各期に配分する計算方法である。
3. 外貨建金銭債権債務等に係る換算と決済から生じた差損益は、ともに為替差損益として処理し、損益計算書上は、差益と差損を相殺せずに総額で営業外収益または営業外費用として表示する。
4. キャッシュ・フロー計算書において、配当金の支払額と利息の支払額はともに財務活動によるキャッシュ・フローの区分に計上しなければならない。
5. 株式会社のうち、大会社については、監査役による監査とは別に、会計監査人による会計監査も受けなければならない。

【2】 次の各取引の仕訳を示しなさい。なお、計算上端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。ただし、使用する勘定科目は次の中から最も適切なものを選ぶこと。

現金	当座預金	繰越商品
機械装置	機械装置減価償却累計額	繰延税金資産
ソフトウェア	未払配当金	繰延税金負債
退職給付引当金	資本金	資本準備金
その他資本剰余金	利益準備金	別途積立金
繰越利益剰余金	売上	国庫補助金受贈益
棚卸減耗損	商品評価損	減価償却費
ソフトウェア償却	退職給付費用	固定資産除却損
固定資産圧縮損	減損損失	法人税等調整額

1. 池袋商事株式会社は、株主総会において、剰余金3,000,000円（その他資本剰余金1,000,000円、繰越利益剰余金2,000,000円）を原資とした配当を行うことを決議した。なお、株主総会直前における株主資本の残高は、次のとおりであった。
 

資本金	20,000,000円	資本準備金	3,500,000円	その他資本剰余金	1,800,000円
利益準備金	1,000,000円	別途積立金	1,500,000円	繰越利益剰余金	2,400,000円
2. 決算にあたり、棚卸資産（商品）の評価損700,000円を計上する。また、この評価損は税務上、損金算入が認められなかったため、税効果会計の処理を行う（実効税率40%）。
3. 当期首（×1年度期首）に無形固定資産として計上した市場販売目的のソフトウェア制作費1,260,000円について、決算につき見込販売数量に基づき減価償却を行うこととした。なお、当該ソフトウェアの見込有効期間は3年であり、販売開始時における見込販売数量は×1年度3,000個、×2年度5,000個、×3年度2,000個である。実際販売数量は、当初の見込みどおりであり、各年度の見込みには変更がなかったものとする。
4. 当社は、第1年度期首において、国庫補助金として受け取った資金2,000,000円と自己資金3,000,000円によって、5,000,000円の機械装置を購入していたが、決算となり、国庫補助金相当額の圧縮記帳（直接減額方式）と減価償却費の計上を行った。なお、減価償却は、耐用年数を5年、残存価額を零（0）として定額法で行い、間接法により記帳している。決算は年1回とする。
5. 山口物産株式会社の当期首における退職給付債務は2,100,000円、当期の勤務費用は300,000円である。また、当期首の年金資産は750,000円であり長期期待運用収益率は年4%である。当期の退職給付費用を計上する。なお、退職給付債務を計算するさいの割引率は年2%とし、差異は一切生じていないものとする。決算は年1回、他の条件は考慮しないものとする。

## 【3】問1 次の〈資料〉に基づき、(1)から(4)に答えなさい。

(決算年1回 当期の会計期間は ×2年4月1日～×3年3月31日)

## 〈資料〉

前期首(×1年4月1日)において、当社はリース会社と車両について、5年間のリース契約を結んだ。当該リース取引はファイナンス・リース取引に該当し、リース期間終了後にこの車両の所有権は当社に移転することとなっている。

リース料は年額1,500,000円(総額7,500,000円)を毎年3月31日に小切手を振り出して支払う。この車両の見積現金購入価額は6,500,000円であり、リース料総額の割引現在価値と比較し、低い方の金額を取得原価とする。なお、この車両の経済的利用可能期間は6年、残存価額は零(0)であり、減価償却は定額法により行う。

リース料総額の割引現在価値の算定にあたり、割引率は当社の追加借入利率6%を使い、このときの年金現価係数は次のとおりである。

5年：4.21 6年：4.91

- (1) 当期末(×3年3月31日)までのリース債務の返済予定表を完成させなさい。
- (2) 当期(×2年4月1日～×3年3月31日)における減価償却費の金額を計算しなさい。
- (3) リース期間終了時にこの車両の所有権が移転しない場合の当期(×2年4月1日～×3年3月31日)における減価償却費の金額を計算しなさい。  
なお、所有権が移転しない場合の減価償却費は、この車両の見積現金購入価額とリース料総額の割引現在価値とを比較し、低い方の金額を取得原価とし、耐用年数はリース期間、残存価額は零(0)として計算する。
- (4) このリース取引が、オペレーティング・リース取引であった場合の×2年3月31日の仕訳を示しなさい。なお、仕訳にあたっては次の勘定科目を用いることとする。

現金 当座預金 受取手形 リース資産 リース債務 支払リース料
---------------------------------

## 問2 次の〈資料〉に基づき、下記の決算整理後残高試算表の(ア)から(オ)に入る金額を答えなさい。

なお、決算日は毎年3月31日とする。

## 〈資料〉

決算にさいし、当社は建物、土地から構成される資産グループに減損の兆候が見られると判断し、「固定資産の減損に係る会計基準」に従って、減損損失の認識の判定および測定を行うことにした。

なお、資産グループについて認識された減損損失は建物と土地の期末帳簿価額により比例配分し、土地については直接に控除し、建物については建物減損損失累計額を用いて間接的に控除する。

	取得原価	期首減価償却累計額	耐用年数	償却方法	残存価額
建物	6,000,000円	2,760,000円	30年	定額法	取得原価の10%
土地	1,740,000円	—	—	—	—

割引前将来キャッシュ・フローの合計額 4,500,000円

正味売却価額 3,600,000円

使用価値 3,310,000円

## 決算整理後残高試算表(一部)

決算整理後残高試算表		(単位:円)	
建	物	6,000,000	建物減価償却累計額 ( <b>エ</b> )
土	地 ( <b>ア</b> )		建物減損損失累計額 ( <b>オ</b> )
減	価償却費 ( <b>イ</b> )		
減	損損失 ( <b>ウ</b> )		

【4】 以下の貸借対照表、損益計算書、および〔その他の資料〕に基づき、解答用紙に示した直接法によるキャッシュ・フロー計算書を完成しなさい。なお、金額がマイナスの場合には、数字の前に△を付すこと。

## 貸借対照表

(単位：千円)

資 産	前期末	当期末	増減額	負債・純資産	前期末	当期末	増減額
現金預金	17,300	30,200	12,900	買掛金	6,600	7,800	1,200
売掛金	18,000	19,000	1,000	短期借入金	3,720	4,110	390
貸倒引当金	△360	△380	△20	未払法人税等	5,000	5,300	300
有価証券	14,000	24,000	10,000	資本金	50,000	50,000	0
商 品	1,800	2,170	370	資本準備金	5,000	5,000	0
建 物	54,000	54,000	0	利益準備金	7,220	7,300	80
減価償却累計額	△32,400	△34,200	△1,800	繰越利益剰余金	8,000	28,480	20,480
土 地	11,800	11,800	0				
投資有価証券	1,400	1,400	0				
合 計	85,540	107,990	22,450	合 計	85,540	107,990	22,450

## 損益計算書

(単位：千円)

売 上 高	200,000
売 上 原 価	112,700
売 上 総 利 益	87,300
販 売 費	25,700
広 告 費	3,460
発 送 費	10,000
給 料	11,200
貸倒引当金繰入額	20
減 価 償 却 費	1,800
営 業 利 益	35,120
受 取 利 息	70
受 取 配 当 金	30
有価証券売却益	390
支 払 利 息	10
経 常 利 益	35,600
税引前当期純利益	35,600
法人税、住民税及び事業税	14,240
当 期 純 利 益	21,360

## 〔その他の資料〕

1. 売上及び仕入取引はすべて掛けによるものとし、当期中に貸倒れは発生していない。
2. 販売費と広告費と発送費と給料は、発生した全額を現金で支払っている。
3. 利息及び配当金の受取額と利息の支払額は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
4. 現金預金のうち前期末3,800千円、当期末6,900千円は、満期日が3カ月を超える定期預金が含まれている。また当期中に定期預金（3カ月超）の新規預入れ6,120千円と払戻し3,020千円があった。
5. 当期中に有価証券の一部を  千円で売却した。また有価証券を12,000千円で購入し、代金はどちらも現金で決済している。
6. 短期借入金については、 千円の新規借入れと3,920千円の現金による返済があった。
7. 当期に剰余金の配当として、株主に対し  千円を現金で支払うとともに、会社法の規定に基づいて利益準備金を積み立てている。

- 【5】 親会社および子会社の平成×8年3月31日（決算日、1年決算）における資料に基づき、解答用紙の連結損益及び包括利益計算書を完成しなさい。なお、法人税等の実効税率は40%とする。また、金額がマイナスの場合には、数字の前に△を付すこと。

〈資料1〉平成×8年3月31日における個別財務諸表（単位：千円）

貸借対照表

資 産	親会社	子会社	負債・純資産	親会社	子会社
現金及び預金	116,000	58,700	買 掛 金	177,000	23,000
売 掛 金	190,000	50,000	短 期 借 入 金	9,000	4,700
貸倒引当金	△1,900	△500	繰延税金負債	43,000	5,300
商 品	89,000	28,800	資 本 金	900,000	190,000
短期貸付金	6,000	2,000	利 益 剰 余 金	250,000	38,000
貸倒引当金	△40	△20	その他有価証券評価差額金	11,000	—
建 物	580,000	99,000			
減価償却累計額	△348,000	△49,500			
土 地	313,000	70,000			
その他有価証券	230,000	—			
子会社株式	200,000	—			
繰延税金資産	15,940	2,520			
	1,390,000	261,000		1,390,000	261,000

損益計算書

費 用	親会社	子会社	収 益	親会社	子会社
売上原価	1,016,800	142,800	売 上 高	1,830,000	248,000
貸倒引当金繰入額	400	100	受 取 利 息	400	100
減価償却費	29,000	3,300	受 取 配 当 金	8,000	300
その他の営業費用	730,000	85,000	土 地 売 却 益	300	—
支払利息	1,200	300			
法人税等	24,400	5,300			
法人税等調整額	△4,800	△2,400			
当期純利益	41,700	14,000			
	1,838,700	248,400		1,838,700	248,400

株主資本等変動計算書

	親会社	子会社
資本金当期首残高	900,000	190,000
資本金当期末残高	900,000	190,000
利益剰余金当期首残高	223,300	30,000
剰余金の配当	△15,000	△6,000
当期純利益	41,700	14,000
利益剰余金当期末残高	250,000	38,000
その他有価証券評価差額金 当期首残高	9,000	—
当期変動額	2,000	—
その他有価証券評価差額金 当期末残高	11,000	—

## 〈資料 2〉 連結に関する事項

1. 親会社は平成×7年3月31日に200,000千円で子会社の発行済株式の80%を取得した。  
取得時の子会社の資産および負債の時価について、土地（帳簿価額：60,000千円、時価：65,000千円）を除いて時価と帳簿価額は同一で、税効果会計を適用する。  
また、取得時における子会社の資本の金額は、資本金：190,000千円、利益剰余金：30,000千円であった。
2. 子会社の当期純利益〈資料 1〉のうち非支配株主持分割合に相当する額は、非支配株主持分に振り替える。
3. のれんは、発生年度の翌年から20年間にわたって定額法により償却する。
- 4-1. 当期に、親会社は子会社に対して商品を60,000千円で販売した。
- 4-2. 子会社の期末商品のうち、15,000千円は当期に親会社から仕入れたものである。親会社が子会社に販売する際の価格は原価の20%増しで設定しており、未実現利益の消去にあたっては、税効果会計を考慮して処理する。ただし、子会社の期首商品に親会社から仕入れたものはない。
5. 期末の親会社の売掛金のうち、子会社に対するものは20,000千円である。なお、親会社は期末売掛金に対して1%の貸倒引当金を設定しており、これは貸倒引当金の繰入限度額内である。これについて税効果会計を考慮して処理する。また、当期首時点では、親会社の売掛金のうち子会社に対するものはなかった。
6. 当期中において、親会社は子会社に対して帳簿価額4,000千円の土地を4,300千円で売却した。これについては税効果会計を考慮して処理する。なお、期末現在、子会社はこの土地を保有している。
7. 親会社の短期貸付金のうち2,000千円は子会社に対するものであり、当期首に利率年3%、利払日3月末日（年1回）、期間2年で貸し付けたものであり、利息の受け払いは行われている。  
なお、親会社はこの貸付金に対する貸倒引当金を設定していない。
8. 親会社、子会社が株主に対して当期中に支払った配当金は次のとおりである。

	親会社	子会社
株主配当金	15,000千円	6,000千円